

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,256,715	12,383,842	3,698,255	4,389,894	15,748,102
経常利益(千円)	5,039,956	5,815,701	2,150,082	2,307,514	7,597,669
四半期(当期)純利益(千円)	2,916,678	3,281,900	1,274,741	1,294,522	4,343,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	-	-	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	-	-	60,576,434	65,086,374	62,946,437
総資産額(千円)	-	-	66,622,660	71,277,169	72,728,007
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,215.55	3,454.96	3,341.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	154.82	174.21	67.67	68.71	230.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	40	40	-	-	80
自己資本比率(%)	-	-	90.9	91.3	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,863,393	2,930,848	-	-	6,120,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,535	3,333,668	-	-	2,653,043
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,519,725	1,507,656	-	-	1,520,614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	32,061,141	29,866,213	31,791,943
従業員数(人)	-	-	646	621	635

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期累計(会計)期間、第32期第3四半期累計期間及び第31期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	621	(55)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー	1,599,725	170.1
関連製品	497,899	88.3
合計	2,097,624	139.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー	1,587,355	157.3
関連製品	892,518	105.9
小計	2,479,873	133.9
サービス	1,910,021	103.5
合計	4,389,894	118.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業業績に緩やかな改善の兆しがみられるものの、海外経済の減速懸念や株価の低迷や円高の進行による景気の下振れリスクは消えず、先行き不透明感が払拭されておりません。

当社の属する情報サービス産業においては、企業におけるIT投資意欲は改善傾向が見られ、企業の生産性向上・効率化や法改正への迅速な対応などのニーズが高まっており、これらに対応するシステムの供給が期待されております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」の徹底を念頭に置き、生産性向上・効率化や法改正への迅速な対応などの企業の問題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行い、情報システム需要の活性化に努めてまいりました。

主な取り組みとして、中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」など幅広い層の企業が選択できる製品群を取りそろえ、営業活動を展開してまいりました。新規ユーザーの開拓のみならず、各種セミナーや相談会、ユーザー向けサポート総合サイト「OBC Netサービス」を通じて、既存ユーザーへの情報発信等導入後のサポート体制の強化にも力を入れてまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期会計期間における業績は次の通りとなりました。

売上高は、ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）が順調に売上を伸ばし、43億89百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

損益面については、売上高が順調に推移し、また引き続き一般管理費等のコスト削減を実施した結果、営業利益は22億13百万円（同41.1%増）となりました。経常利益23億7百万円（同7.3%増）、四半期純利益12億94百万円（同1.6%増）の主な要因としては、営業利益の増加及び受取配当金等の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、298億66百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億28百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益22億40百万円、投資事業組合損益3億8百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額18億円、受取利息及び受取配当金4億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5億19百万円（前年同期は10億6百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出12億77百万円、有価証券の取得による支出5億5百万円等であり、主なプラス要因は、有価証券の売却による収入12億65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、7億53百万円（前年同期は7億53百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億21百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業は、全ての産業に大きな経済波及効果をもたらすと言われ、日本の持続的な経済成長に不可欠であります。そして情報化投資の加速、言い換えればICT（Information and Communication Technology）利活用の促進が、経済成長につながる解決策の一つでもあります。さらにグローバル展開するには、「サービス開発力」「ICTの利活用力」「人材育成力」の強化が課題であります。

ユーザーの「作る」から「使う」へのニーズに伴い、必要最低限の投資で業務の効率化、導入の容易ささらに将来の企業規模・業務内容の拡大が容易に対応できるシステムが求められています。

ユーザーニーズに合致するプロダクトの提供、また、導入後のサポート体制の強化を通じて、さらなる満足度の向上を図ってまいります。クラウドコンピューティング（ ）やNGN（次世代ネットワーク）など次世代情報インフラを背景とした将来がイメージできるソリューションを提供することが、社会的使命であり、同時に成長に向けた戦略でもあります。

（ ）ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態です。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用します。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
2. 中堅中小企業にフォーカスする。
3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、様々なテクノロジーを活用して、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、次代のイノベーションを目指してまいります。さらにこれを絶え間なく続けていくことこそが、効率偏重の社会ではなく、人々が共に豊かに生きる社会の実現に貢献すると考えます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2（事業の状況）4（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50株 であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,750	376,755	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,755	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間の末現在における自己株式数は、1,337,473株であります。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,400	-	1,337,400	6.63
計	-	1,337,400	-	1,337,400	6.63

(注) 当第3四半期会計期間の末現在における自己株式数は、1,337,473株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,290	5,330	4,945	4,960	4,875	4,660	4,520	4,195	4,405
最低(円)	4,525	4,285	4,155	4,460	4,300	4,195	3,975	3,850	3,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.91%
売上高基準	0.34%
利益基準	0.79%
利益剰余金基準	0.34%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,876,213	31,801,943
受取手形	² 251,115	150,431
売掛金	2,790,257	4,082,549
有価証券	1,165,950	-
商品及び製品	114,994	117,000
仕掛品	624	983
原材料及び貯蔵品	58,942	59,444
前払費用	56,623	56,623
未収入金	3,327	57,568
関係会社短期貸付金	-	120,000
繰延税金資産	240,301	269,545
その他	7,840	7,964
貸倒引当金	24,401	17,148
流動資産合計	34,541,790	36,706,907
固定資産		
有形固定資産	¹ 262,497	¹ 286,523
無形固定資産	121,265	176,327
投資その他の資産		
投資有価証券	32,892,668	31,618,647
関係会社株式	41,043	41,043
関係会社出資金	1,263,747	1,382,027
関係会社長期貸付金	390,517	184,517
関係会社長期未収入金	81,490	-
長期未収入金	128,306	-
長期預金	800,000	1,300,000
敷金及び保証金	466,095	469,376
会員権	91,030	93,830
破産更生債権等	24,885	8,029
繰延税金資産	471,384	557,295
貸倒引当金	299,552	96,518
投資その他の資産合計	36,351,615	35,558,247
固定資産合計	36,735,378	36,021,099
資産合計	71,277,169	72,728,007

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,422	216,327
未払金	298,030	1,199,077
未払費用	362,148	475,369
未払法人税等	513,135	2,265,340
未払消費税等	127,083	148,443
預り金	93,442	51,459
前受収益	3,816,711	4,707,618
役員賞与引当金	25,000	45,000
その他	16,324	24,928
流動負債合計	5,403,300	9,133,565
固定負債		
退職給付引当金	703,181	648,004
資産除去債務	84,312	-
固定負債合計	787,494	648,004
負債合計	6,190,794	9,781,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	38,022,914	36,248,098
自己株式	5,167,983	5,167,758
株主資本合計	62,323,198	60,548,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,763,176	2,397,828
評価・換算差額等合計	2,763,176	2,397,828
純資産合計	65,086,374	62,946,437
負債純資産合計	71,277,169	72,728,007

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,256,715	12,383,842
売上原価	1,858,593	1,998,708
売上総利益	9,398,122	10,385,134
販売費及び一般管理費	5,193,458	4,920,714
営業利益	4,204,663	5,464,419
営業外収益		
受取利息	7,251	7,989
有価証券利息	22,065	18,566
受取配当金	859,528	1,288,874
投資有価証券売却益	1,068,498	327,034
その他	-	29,742
営業外収益合計	1,957,344	1,672,207
営業外費用		
有価証券売却損	-	52,650
投資有価証券売却損	526,563	425,869
投資事業組合運用損	341,652	702,529
有価証券評価損	-	53,598
投資有価証券評価損	219,981	-
その他	33,854	86,277
営業外費用合計	1,122,052	1,320,925
経常利益	5,039,956	5,815,701
特別損失		
投資有価証券評価損	31,800	23,000
関係会社株式評価損	55,200	-
会員権評価損	-	2,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,786
関係会社貸倒引当金繰入額	-	186,000
固定資産除却損	2,812	-
役員退職慰労金	36,600	-
特別損失合計	126,412	247,586
税引前四半期純利益	4,913,544	5,568,114
法人税、住民税及び事業税	1,971,552	2,251,553
過年度法人税等	-	168,186
法人税等調整額	25,313	133,526
法人税等合計	1,996,865	2,286,213
四半期純利益	2,916,678	3,281,900

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,698,255	4,389,894
売上原価	594,306	667,981
売上総利益	3,103,948	3,721,913
販売費及び一般管理費	1,535,276	1,507,966
営業利益	1,568,672	2,213,946
営業外収益		
受取利息	454	231
有価証券利息	6,200	5,662
受取配当金	262,927	489,303
投資有価証券売却益	827,333	-
その他	-	2,735
営業外収益合計	1,096,916	497,932
営業外費用		
有価証券売却損	-	48,509
投資有価証券売却損	449,187	-
投資事業組合運用損	56,593	308,653
その他	9,724	47,201
営業外費用合計	515,505	404,363
経常利益	2,150,082	2,307,514
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	66,000
会員権評価損	-	1,100
特別損失合計	-	67,100
税引前四半期純利益	2,150,082	2,240,414
法人税、住民税及び事業税	641,605	918,206
法人税等調整額	233,735	27,685
法人税等合計	875,341	945,891
四半期純利益	1,274,741	1,294,522

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,913,544	5,568,114
減価償却費	180,000	183,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,953	55,177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,000	210,286
受取利息及び受取配当金	888,846	1,315,430
有価証券売却損益(は益)	-	52,650
投資有価証券売却損益(は益)	541,935	98,834
有価証券評価損益(は益)	-	53,598
投資有価証券評価損益(は益)	251,781	23,000
関係会社株式評価損	55,200	-
投資事業組合運用損益(は益)	341,652	702,529
会員権評価損	-	2,800
有形固定資産除却損	2,812	-
売上債権の増減額(は増加)	1,711,402	1,191,555
たな卸資産の増減額(は増加)	5,960	2,867
仕入債務の増減額(は減少)	156,142	64,904
未払消費税等の増減額(は減少)	71,365	21,360
未払費用の増減額(は減少)	86,161	315,030
前受収益の増減額(は減少)	1,036,145	890,906
その他	132,276	267,144
小計	4,733,243	5,784,818
利息及び配当金の受取額	891,250	1,317,974
法人税等の支払額	1,761,100	4,171,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,863,393	2,930,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,200,023
有価証券の売却による収入	-	1,927,823
投資有価証券の取得による支出	6,490,882	9,130,114
投資有価証券の売却による収入	6,558,206	6,709,710
関係会社貸付金の回収による収入	100,000	20,000
関係会社貸付けによる支出	220,000	106,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	3,608	20,908
無形固定資産の取得による支出	56,815	37,438
敷金及び保証金の回収による収入	23,205	5,155
敷金及び保証金の差入による支出	4,640	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,535	3,333,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,506,488	1,507,431
自己株式の取得による支出	13,237	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,725	1,507,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,659	15,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,231,473	1,925,730
現金及び現金同等物の期首残高	29,829,668	31,791,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,061,141	29,866,213

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は4,693千円、税引前四半期純利益は40,480千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変更額は83,510千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算出方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、877,926千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、756,831千円です。
2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 19,281千円	-

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 384,979千円	広告宣伝費 392,053千円
給与・賞与 1,297,655千円	給与・賞与 1,328,612千円
退職給付費用 32,596千円	退職給付費用 34,402千円
賃借料 422,626千円	賃借料 283,886千円
研究開発費 1,418,382千円	研究開発費 1,362,992千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 117,661千円	広告宣伝費 128,778千円
給与・賞与 329,611千円	給与・賞与 397,390千円
退職給付費用 10,779千円	退職給付費用 11,499千円
賃借料 118,352千円	賃借料 89,741千円
研究開発費 443,405千円	研究開発費 421,696千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 32,061,057千円	現金及び預金 29,876,213千円
有価証券 84千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 32,061,141千円	現金及び現金同等物 29,866,213千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,176千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,337千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	753,542	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	26,759,434	26,679,554	79,879

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	666,662
投資事業有限責任組合	5,466,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	987,618	1,841,575	853,956
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,383,640	24,173,388	3,789,748
合計	21,371,259	26,014,964	4,643,704

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,454.96円	1株当たり純資産額	3,341.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	154.82円	1株当たり四半期純利益金額	174.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,916,678	3,281,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,916,678	3,281,900
期中平均株式数(千株)	18,839	18,838
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数581個)	新株予約権1種類(当該新株予約権は平成22年6月24日をもって行使期間が終了しております)

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 67.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 68.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,274,741	1,294,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,274,741	1,294,522
期中平均株式数(千株)	18,838	18,838
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数581個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・753,542千円
- (2) 1株当たりの金額・・・40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。